

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	①-4	実施計画番号	18	事業開始年度	平成19年度
事務事業名	中心市街地活性化事業			事業終了年度	
担当課名	商工労政課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	中心市街地活性化に関する法律	関連事務事業			
背景や経緯等	平成26年度で計画期間が終了した認定中心市街地活性化基本計画について、平成27年度に国に対し計画に関する自己評価となる最終フォローアップ報告を行い、「若干の活性化が図られた」と総括をした。また、その結果を、市民をはじめ、議会、商業関係者へ説明するとともに、各方面から意見を聞きながら今後の中心市街地の活性化の方向性について検討したところ、中心市街地の活性化の必要性については誰もが認めるところであり、引き続き検討を進めることとした。				
事務事業の目的	進展する少子高齢化や人口減少などの社会情勢の変化に対応するため、様々な機能を市の中心部に集積させ、持続的な発展を目的としたコンパクトなまちづくりの推進を図る。				
実施状況	今後の中心市街地の活性化について市の方針を決定するため、調査、検討、説明及び議論の場として、中心市街地活性化協議会の運営及び各種調査事業(歩行者・自転車通行量、空き地空き店舗)に対して補助金を交付することで支援するとともに、併せて、中心市街地の活性化の核となりうる民間事業者による重点事業の可能性を探ることを目的とした調査をコンサルタントへ業務委託し、計画の核となりうる民間事業の掘り起こしを進めている。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	100	100	100
	人件費(千円)	3,600	3,600	3,600
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1		
	活動日数(日)	121		
パートタイマー	人件費(千円)	506	0	0

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	10,978	6,744	4,624

【指標】

活動指標	活動指標名①		実施事業数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			事業	4	0	0
活動指標	活動指標名②		今後の中心市街地の活性化について市民等から意見を聞く場			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	2	3	3
成果指標	成果指標名①		歩行者・自転車通行量			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		人	目標値	2,700	2,700	2,700
			実績値	2,665	3,027	
			達成度(%)	99%	112%	
	成果指標名②		居住人口			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	人	目標値	2,740	2,740	2,740	
		実績値	2,535			
		達成度(%)	93%			

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4 中心市街地の活性化の必要性については、誰もが感じており、地域経済の活性化と街づくりを一体的に推進していかなければならないことから、市として取り組む必要はあるが、事業を行わなくても法律違反になるものではない。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	2	成果向上の余地 4 / 6 計画終了後の方針について今だ模索が続いていて、実施事業の着手に至っていない。ただし市民等から意見を聞く場を持つ機会は増え、中心市街地の活性化に対する関心は高く、必要性を強く感じていることが確認でき、今後の方向性を判断する上で一定の成果はあったと判断する。成果指標については、歩行者・自転車通行量について大幅な改善が見られるが、居住人口については民間事業に目立った動きがなく、見直しも暗い。したがって、取組みの方針や体制等を含め、事務事業の見直しが必要である。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C	0			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	4	コスト削減の余地 2 / 6 政策的な側面が強い事業であることから、正職員による対応が必須である。中心市街地の活性化は多様な分野にまたがる事業であるので、他の事務事業との連携をより強く意識して実施する必要がある。ただし、民間委託等については、高い専門性が求められる分野においてある程度必要になるが、コンサルタントへの委託経費が近年高騰していることから、「民間委託=コスト削減」とならない可能性が高い。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	1	受益者負担適正化の余地 3 / 4 間接的に市民全体が恩恵を受ける事業であるが、直接的には事業エリアの事業者が恩恵を受けることから、多少の受益の偏りはある。前計画における費用負担は、「官>民」であったので、今後の費用負担は「官<民」であるべき。それぞれの役割分担を見直す必要がある。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C	0			
				現在の適性	10 / 20	改善の余地	10 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **10** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **10** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

今後進展する少子高齢化や人口減少等に対応した、コンパクトで賑わいのある街づくりを進めていくための、中心市街地の活性化を引き続き図っていく。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。